

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第76期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 古池 政巳

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 古池 政巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	3,171,278	3,010,433	1,839,799	2,590,466	2,369,203
経常利益又は 経常損失 () (千円)	217,506	90,124	154,931	142,945	2,070
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	186,728	62,694	175,980	179,623	2,347
包括利益 (千円)	203,883	76,100	183,532	169,723	12,079
純資産額 (千円)	3,029,403	3,074,779	2,860,529	2,690,806	2,702,885
総資産額 (千円)	4,623,440	4,283,466	3,864,806	3,696,825	3,772,272
1株当たり純資産額 (円)	98.64	100.11	93.14	87.61	88.00
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	6.08	2.04	5.73	5.85	0.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	71.8	74.0	72.8	71.7
自己資本利益率 (%)	6.3	2.1	5.9	6.5	0.1
株価収益率 (倍)	16.1	58.3	11.5	11.6	2,877.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,324	502,091	130,887	372,642	51,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,911	118,550	10,151	5,236	94,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,099	396,617	36,616	3,000	6,199
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,764,367	1,750,130	1,817,305	1,433,946	1,295,982
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	92 〔7〕	93 〔6〕	94 〔4〕	92 〔1〕	93 〔1〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	292,141	330,096	291,738	291,477	291,399
経常利益 (千円)	80,135	122,041	85,965	120,148	115,038
当期純利益 (千円)	107,404	153,068	74,464	77,145	88,655
資本金 (千円)	2,131,532	2,131,532	2,131,532	2,131,532	2,131,532
発行済株式総数 (千株)	30,713	30,713	30,713	30,713	30,713
純資産額 (千円)	2,887,806	3,022,987	3,059,719	3,147,155	3,250,346
総資産額 (千円)	3,339,226	3,431,240	3,436,060	3,549,811	3,656,445
1株当たり純資産額 (円)	94.03	98.43	99.62	102.47	105.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1.00 ()	1.00 ()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.50	4.98	2.42	2.51	2.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.5	88.1	89.0	88.7	88.9
自己資本利益率 (%)	3.8	5.2	2.4	2.5	2.8
株価収益率 (倍)	28.0	23.9	27.3	27.1	76.1
配当性向 (%)	28.6	20.1			
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	4 〔 〕	4 〔 〕	4 〔 〕	3 〔 〕	2 〔 〕

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	日本ファーンエス工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月日本ファーンエス工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーンエス製造株式会社を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
平成11年6月	鶴見工場売却
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	株式会社光電機製作所への出資により、同社を子会社化
平成18年10月	グループ会社を再編し、商号を株式会社N F Kホールディングスに変更、日本ファーンエス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	株式会社ファーンエスE S(現・連結子会社)設立
平成21年12月	日本ファーンエス製造株式会社を解散
平成22年1月	日本ファーンエス製造株式会社の全事業を連結子会社日本ファーンエス株式会社へ譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成24年7月	株式会社光電機製作所の全株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成25年7月	宮崎県西都市に日本ファーンエス燃焼技術研究所建設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に上場
平成30年4月	日本ファーンエス株式会社を存続会社、株式会社ファーンエスE Sを消滅会社とする子会社間の合併を実施

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社N F Kホールディングス)、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社より構成されております。

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) 工業炉燃焼装置関連

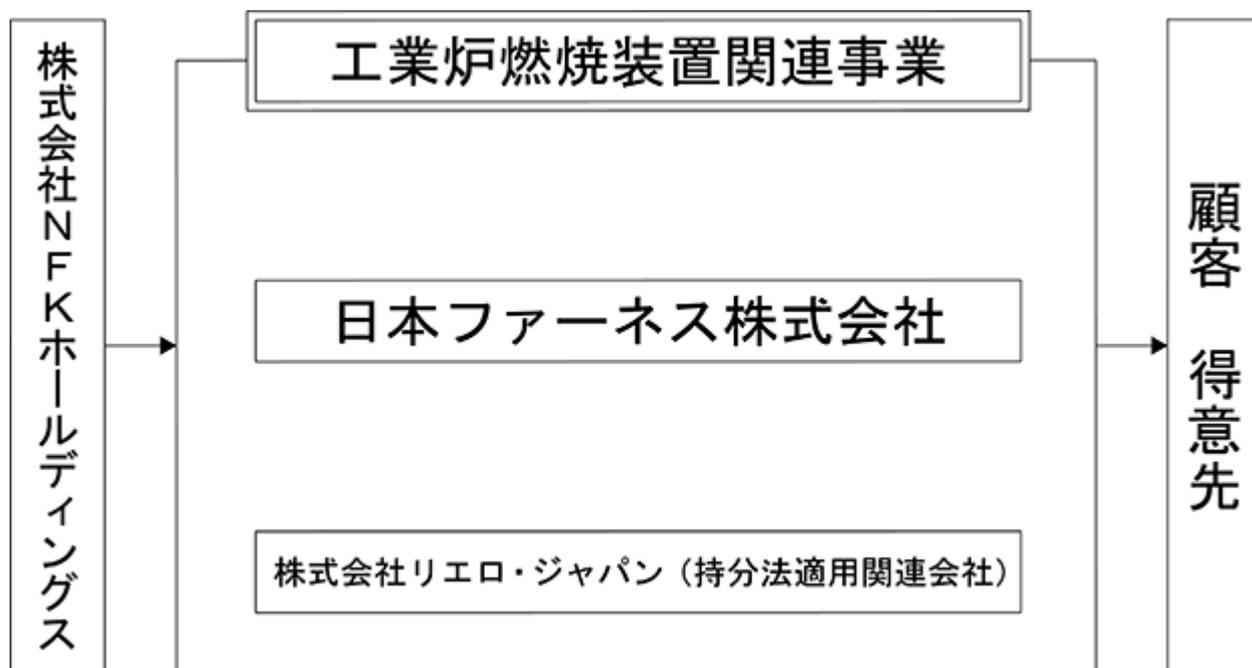
主要な製品は、下記のとおりであります。日本ファーンズ株式会社が製造販売するほか、株式会社ファーンズE Sがメンテナンスサービスをしております。

区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 ・不活性ガス発生装置 ・プロセス反応炉、焼却炉 ・排煙再加熱装置 ・産業用各種燃焼装置 ・活性炭再生装置 ・管式加熱炉 ・各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 ・石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナ ・N F K・S D型スタックダンパー ・エアークリーンダンパー ・自動安全制御装置 ・汚泥焼却溶融装置 ・F C C用燃焼装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ熱処理炉(回転炉床式・連続式・バッチ式) ・各種熱処理炉(連続式・バッチ式) ・焼成炉(連続式・バッチ式) ・加熱炉(連続式・バッチ式) ・各種硝子加工炉(連続式・バッチ式) ・雰囲気炉(ロー付炉、無酸化炉他) ・ガス発生装置(D Xガス) ・蓄熱型ラジアントチューブバーナ(熱処理炉向)
ボイラ用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ・ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ
工業炉用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種工業炉用バーナ ・各種工業炉用低NOxバーナ(N F K・C L N型) ・各種工業炉用省エネルギー機器及び製造
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ロータリーキルン用バーナ ・各種シャフトキルン用バーナ ・各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ ・噴霧ユニット設備 ・カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門 <子会社> 株式会社 ファーンズE S	<ul style="list-style-type: none"> ・各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種バーナ用付帯部品
H R S 部門	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼、鋳鍛鋼産業向蓄熱型バーナシステム(R Tバーナ、D Lバーナ) ・自動車、非鉄金属産業向蓄熱型バーナシステム

(2) その他

当事業においては、主に連結子会社の管理等の業務を行っております。

〔事業系統図〕



注) 1. 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

2. 平成30年4月1日付にて日本ファーンエス株式会社を存続会社、ファーンエスE S株式会社を消滅会社とする子会社間の合併を実施しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス株式会社 (注) 2、4、5	神奈川県横浜市鶴見区	100,000	工業炉燃焼 装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
株式会社ファーンエスE S (注) 4	神奈川県横浜市鶴見区	20,000	工業炉燃焼 装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社リエロ・ジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	工業炉燃焼 装置関連	43.3	不動産の賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 平成30年4月1日付にて日本ファーンエス株式会社を存続会社、ファーンエスE S株式会社を消滅会社とする子会社間の合併を実施しています。

5. 日本ファーンエス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,201,550千円
	経常損失()	104,083 "
	当期純損失()	84,561 "
	純資産額	1,007,878 "
	総資産額	1,780,980 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業炉燃焼装置関連	91 (1)
その他	2 (-)
合計	93 (1)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(嘱託職員を含む。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマーの年間平均雇用人員)であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2 (-)	46	10	6,410

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	2 (-)
合計	2 (-)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数(嘱託職員を含む。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマーの年間平均雇用人員)であり、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N F K労働組合があり、平成30年3月31日現在の組合員数43名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において経営革新を推進し、企業の発展に努力してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成29年4月に平成32年3月期（2019年度）を最終年度とする「19中期経営計画」を策定しスタートいたしました。「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいります。

(3) 当社を取り巻く経営環境

我が国経済の先行きにつきましては、政府の経済対策並びに日銀の金融緩和策を背景に、引き続き国内景気の回復が期待される一方で、世界経済の動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続くものと考えられます。このような中、当社グループは年度計画の実現に向けさまざまな施策を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

工業炉燃焼装置関連事業の強化

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業の強化は、当社経営基本方針の最重要課題と位置づけており、市場ニーズに対応する新商品開発と海外市場への販売強化を推進することにより、持続的な企業価値の向上を目指します。

環境関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO₂削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが長年に渡り培った技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現への一助を目指します。

リスクマネジメントの強化

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生などにより事業継続計画の重要性が非常に増しております。当社グループでは大規模な災害が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、復旧までの時間を最小限におさえ業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制及び本社屋をはじめとする各設備の見直しを行い、多目的な観点から事業継続計画を作成して定期的な見直しを行ってまいります。

コンプライアンスに徹した透明性の高い経営

当社グループは、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

人材育成制度の改革

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰や為替相場の変動、その他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、他社との競争上、従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争について

当社グループの業務は、独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売することを防止できない可能性があります。また、他社が類似若しくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

(6) 訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社グループに対してなんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震などの自然災害とインフラの状況について

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に現在の本社社屋は老朽化が進んでおり耐震対策を含む事業継続計画の見直しなどを進めておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、電力供給などのインフラに制約があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高比率が増加する一方、製造コスト削減のために海外からの部品調達についても増加傾向にあります。為替相場の大幅な変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益及び雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、全体としては緩やかな景気回復傾向を示す一方、欧米諸国やアジア諸国の政策動向に不確実性が残っており、依然として先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは平成29年4月に2017年度から2019年度までの3か年計画である「19中期経営計画」をスタートさせ、「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりましたが、原油価格の影響などにより、石油・天然ガス関連企業向けの受注が依然として低迷しているほか、輸出関連企業におきましても、大型の設備投資案件に停滞感が漂うなど当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては23億6千9百万円（前年比8.5%減）となりました。利益面につきましては、一部の進行基準適用案件において原価が想定を上回る事象が発生したことなどから、営業損失7百万円（前連結会計年度は営業損失1億3千9百万円）、経常利益2百万円（前連結会計年度は経常損失1億4千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億7千9百万円）となっております。

なお、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7千5百万円増加し37億7千2百万円、負債は、前連結会計年度末と比較して6千3百万円増加し10億6千9百万円、純資産は、前連結会計年度末と比較して1千2百万円増加し27億2百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は23億6千7百万円、営業損失は1億1千8百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NOxバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。原油価格の低迷により石油・天然ガス関連の受注が大幅に減少しており、当連結会計年度における売上高は前年比50.6%減の1億4千5百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっております。好調な自動車関連企業からの受注が順調に推移したものの、前連結会計年度に大型案件があった反動などから、当連結会計年度における売上高は前年比15.1%減の7億4千1百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比21.4%増の1億9千4百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NOxバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に落ち込んでいた各種工業炉用低NOxバーナなどの受注が順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比22.5%増の3億1千2百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、海外向けの受注が順調に推移したものの、国内向けの受注が非常に厳しい状況となったことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比24.2%減の2億3百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンエスE Sにおいて受注が低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比26.1%減の1億7千4百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比8.0%減の2億5千3百万円となりました。

[H R S部門]

H R S部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比52.6%増の3億4千万円となりました。

(b) その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億9千1百万円、営業利益は2億6千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億3千7百万円減少し12億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5千1百万円(前連結会計年度は3億7千2百万円の使用)となりました。これは主として売上債権の増加額1億1千8百万円、役員退職慰労金引当金の減少額2千万円、仕入債務の増加額6千7百万円、減価償却費2千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9千4百万円(前連結会計年度は5百万円の使用)となりました。これは主として定期預金の減少額1億1千1百万円、投資有価証券の取得等による支出額2億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は6百万円(前連結会計年度は3百万円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の増加額6百万円等によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	2,367,403	8.5
(内訳)環境装置石油化学部門	145,970	50.6
工業炉部門	741,254	15.1
ボイラ用機器部門	194,783	+21.4
工業炉用機器部門	312,974	+22.5
産業機械用機器部門	203,969	24.2
メンテナンスサービス部門	174,143	26.1
部品部門	253,695	8.0
H R S 部門	340,613	+52.6
その他	1,800	+0.0
合計	2,369,203	8.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	2,420,321	+24.6	888,980	+6.3
(内訳)環境装置石油化学部門	339,874	+131.2	204,594	+1,813.9
工業炉部門	615,253	+58.6	111,264	53.1
ボイラ用機器部門	154,037	23.1	143,763	22.1
工業炉用機器部門	265,848	+18.0	46,805	50.2
産業機械用機器部門	176,039	23.4	126,162	18.1
メンテナンスサービス部門	248,985	6.7	165,434	+82.6
部品部門	283,123	+16.0	52,426	+128.0
H R S 部門	337,158	+39.6	38,530	8.2
その他				
合計	2,420,321	+24.6	888,980	+6.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	2,367,403	8.5
(内訳)環境装置石油化学部門	145,970	50.6
工業炉部門	741,254	15.1
ボイラ用機器部門	194,783	+21.4
工業炉用機器部門	312,974	+22.5
産業機械用機器部門	203,969	24.2
メンテナンスサービス部門	174,143	26.1
部品部門	253,695	8.0
H R S 部門	340,613	+52.6
その他	1,800	+0.0
合計	2,369,203	8.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
河野電子株式会社	352,680	13.6		
トヨタ自動車株式会社			321,223	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7千5百万円増加し37億7千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して1億3千万円減少し25億6千5百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が2億4千9百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が1億1千8百万円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末と比較して2億6百万円増加し12億6百万円となりました。主な内訳としては投資有価証券が2億2千4百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して6千3百万円増加し10億6千9百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して8千3百万円増加し6億8千5百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が6千7百万円増加となったことなどによります。固定負債は前連結会計年度末と比較して1千9百万円減少し3億8千3百万円となりました。主な内訳としては役員退職慰労引当金が2千万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1千2百万円増加し27億2百万円となりました。主な内訳としてはその他有価証券評価差額金が1千4百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失の計上2百万円などによります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は23億6千9百万円(前年比8.5%減)となり、前連結会計年度に比べて2億2千1百万円減少いたしました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は5億4千8百万円(前年同期比27.3%増)となりました。売上総利益率は前連結会計年度比6.5ポイント増加し、23.17%となりました。これは前期に不採算案件等があったことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業損失7百万円(前連結会計年度は営業損失1億3千9百万円)となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグランドフレア装置の製造技術	平成29年4月21日から平成30年4月20日まで

(注) 1. 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2. 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ[SRG型、SRX型]の設計、製造技術	平成29年5月6日から平成30年5月5日まで
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ[HR S型]の設計、製造技術	平成29年7月1日から平成34年6月30日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

(3) 業務提携契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
オリンピア工業株式会社	日本	(1)コスト競争力強化を目的とした製造拠点活用の協力 (2)提供ソリューション拡充を目的とした製品やサービスの相互供与 (3)売上拡大を目的とした国内外営業協力 (4)製品開発ターム短縮を目的とした技術や資源の相互協力	平成29年7月15日から平成30年7月14日まで

(4) 連結子会社における技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ[HR S型]の設計、製造技術	平成30年2月14日から平成31年2月13日まで
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成25年5月28日から平成30年5月27日まで (期限毎に見直し)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成28年6月30日から平成33年6月29日まで
ICS社	ポーランド	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ[HR S型]の設計、製造技術	平成28年11月30日から平成33年11月29日まで (期限毎に見直し)
水国	韓国	ボイラ用バーナの設計、製造技術	平成21年2月25日から平成31年2月24日まで

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動においては、2015年度に国内セメントメーカーに納入いたしましたHiCDF型キルンバーナは良好に運転継続中で、特性把握のための情報収集を継続しております。また、2017年度に海外メーカーへ納入いたしました同型バーナは2018年夏に運転開始予定で、今後の稼働状況に注目してまいります。さらに、HiCDFの特徴を部分的に取り入れつつ従来型の設備にも流用可能な、パーシャル・ハイモーメンタムバーナを開発いたしました（実用新案登録第3213113号）。これは、CFD（Computational Fluid Dynamics：計算機流体力学）シミュレーションを援用した性能予測結果を示して石灰キルンへの適用をアピールしたことにより、国内石灰メーカー様に御採用いただいた結果、納入先様からは、従来と比べロングランができるようになり石灰品質も向上としたとの高い評価が得られました。

JFEスチール（株）様と共同実施の「自己排ガス再循環型ラジアントチューブバーナ」の開発では、平成29年度日本機械工業連合会会長賞を受賞いたしました。今後、拡販に繋げていく所存です。

熱処理用台車炉等で用いるハイスピードバーナは、350kW型、175kW型両タイプともに開発が完了し、現在は台車炉へ多数配備し稼働中となっております。今後もラインナップの充実と性能向上のための開発を継続いたします。石油産業用の加熱炉等に用いられる低NO_xバーナSRX-E型は販促のための技術資料を完成させ取引先へ営業活動を実施しています。一昨年に出願した本バーナに関する特許も審査が進み、間もなく登録となる見込みです。

当連結会計年度の研究開発費の総額は13,347千円でした。今後の研究開発活動における目的と課題は、次のとおりです。

（研究開発の目的）

- ・HiCDF型キルンバーナに加え、昨年度より追加したパーシャル・ハイモーメンタムバーナも含め、セメントキルン、石灰キルン等への国内実績を増加させることでデータを蓄積し、さらなる性能向上を試みる。
- ・石油加熱炉用バーナの低NO_x化をさらに進化させ、欧米メーカーの台頭著しい振興国でのシェア拡大を図る。
- ・熱処理炉をはじめ多目的に使用できるハイスピードバーナのラインナップ充実と性能向上を実現し売上に貢献。
- ・次世代型省エネルギー燃焼の核心となると考えられる高温酸素燃焼技術の可能性への関心が一層強まってきており、将来的な当社の売り上げの軸となる製品へ発展させるための基礎技術を構築する。
- ・国内都市ガス燃料と比較し燃焼安定化の面で課題を持つメタンリッチガス燃料をバーナの種類によらず問題無く使用可能にする技術力強化を図り、あらゆる条件の海外引合いに対応していく。

（主要課題）

- 1) キルンバーナ：既存設備を最大限利用できることを狙って開発したパーシャル・ハイモーメンタムバーナは、CFDによる性能予測のレベルを進化させ、セメントとは特性の異なる石灰キルンへの適応をさらに推し進める。
- 2) 石油加熱炉用低NO_xバーナ：既存型のガス燃料用低NO_xバーナの交換需要も視野に、競合他社の低NO_x性能を上回る性能と価格面での競争力を併せ持つバーナへ進化させる。
- 3) ハイスピードバーナ：燃焼量および適用温度範囲を拡大したハイスピードバーナのラインナップを充実させる。今後の販売数増加に備え、過去に起こった問題を整理し、原因を明確化させておく。
- 4) 高温酸素燃焼技術開発：本技術を実機へ適用するための課題抽出とその解決方法について、試験バーナを用いて実験的な検証が必要。
- 5) メタンリッチガスへの対応：当社の既存ガスバーナの全製品において、メタン含有量に捉われない安定燃焼性実現のための設計要点を確立。

（成果及び進捗状況）

- 1) HiCDFバーナは国内セメントメーカーへの納入に続き、海外セメントメーカーにも納入完了し、今後の稼働状況を注視していく。石灰キルン用バーナとして納入したパーシャル・ハイモーメンタムバーナは、ダムリング抑制によるロングラン可能、製品品質向上等の結果を得た。引続き他の石灰メーカーへも営業活動を行っていく。
- 2) 石油加熱炉用バーナはSRX-E型の取引先へのアピール等、営業活動を実施中。出願した特許も現在審査中。
- 3) ハイスピードバーナは、350kWと175kWの2機種について、実機台車炉に多数配備し稼働中であり、現在はこれまでの課題の整理中。
- 4) 高温酸素燃焼技術の開発は、燃焼試験バーナ製作が完了したので試験準備に着手する。また東北大学との議論は引き続き継続していく。
- 5) メタンリッチガス適用の引合いが近年の短期的現象では減少しており他の重要項目とのバランスで開発試験等はペースダウンしているものの、長期的視野では確実に増加することが予想されるため、開発は継続する。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は10,085千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度の主な設備投資は、工具、器具及び備品、機械装置等の購入に総額4,162千円の投資を実施しました。

(2) その他

該当事項はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、ソフトウェア等の購入に総額5,923千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市 鶴見区)	全社共通・ 工業炉燃焼 装置関連	本社機能 生産設備	31,494		627,426 (2281.55)	5,966	664,887	2
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	生産設備	24,564	153	75,596 (3736.22)	0	100,314	
大阪事務所 (大阪府大阪市 淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	統括業務 施設	182				182	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。
4. 提出会社の静岡工場及び大阪事務所の設備は、すべて日本ファーンエス株式会社に貸与中であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファ ーネス 株式会社	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備		136		3,628	3,764	67
	静岡工場 (静岡県 掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備	205	2,582		238	3,026	11
	豊田事務 所(愛知県 安城市)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備						1
	大阪事務 所(大阪府 大阪市 淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備				0	0	5
	燃焼技術 研究所(宮 崎県西都 市)	工業炉燃焼 装置関連	バーナ燃焼 試験設備	19,225	37,202		497	56,925	0

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ファ ーネ スE S	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	情報機器				79	79	8

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	30,713,342	30,713,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	1,060,000	30,713,342	40,280 (注)1	2,131,532	40,280 (注)1	40,280

(注) 1. 第三者割当増資

平成24年3月15日を払込期日とする、第三者割当による普通株式発行により、発行済株式総数が1,060,000株増加しており、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ40,280千円増加しております。

発行価格 1株につき76円
資本組入額 40,280千円
割当先 オリムピア工業株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	21	60	15	21	8,800	8,918	
所有株式数(単元)		8,616	35,019	26,395	3,876	523	232,679	307,108	2,542
所有株式数の割合(%)		2.80	11.40	8.59	1.26	0.17	75.76	100.00	

(注) 1. 自己株式419株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SBI証券	港区六本木一丁目6番1号	15,207	4.95
オリンピック工業株式会社	東京都立川市富士見町七丁目33-28	10,600	3.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10号	8,616	2.81
青木 仁人	東京都練馬区	7,886	2.57
横田 公一	愛知県一宮市	5,746	1.87
日本ペール有限会社	東京都台東区雷門一丁目8-6	5,500	1.79
株式会社スタッフシュウエイ	愛知県東海市名和町後西19	5,275	1.72
渡邊 広貴	神奈川県平塚市	4,945	1.61
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12-32	4,405	1.43
池田 清志	千葉県千葉市花見川区	4,204	1.37
計		72,384	23.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,400	307,104	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,542		
発行済株式総数	30,713,342		
総株主の議決権		307,104	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 二丁目1番53号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	419		419	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失の計上を余儀なくされたことから、無配とすることといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	154	237	142	86	298
最低(円)	73	86	50	56	62

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	104	123	132	241	298	279
最低(円)	81	87	102	124	183	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		関口 陽介	昭和36年 3 月 3 日	昭和58年 4 月 日本発条株式会社 入社 平成18年 3 月 当社 入社 関連事業部長 平成18年10月 日本ファーンエス株式会社 総務グループ長 平成19年 3 月 同社 資材部長 平成19年12月 当社 業務担当執行役員 平成20年10月 日本ファーンエス株式会社 管理本部長 平成23年 3 月 当社 代表取締役社長(現) 平成23年 4 月 日本ファーンエス株式会社 取締役 平成23年 6 月 同社 代表取締役社長(現)	(注3)	64,200
取締役		古池 政巳	昭和40年 6 月16日	平成18年 6 月 当社 入社 平成21年 1 月 当社 総務グループマネージャ 平成23年 4 月 当社 管理部長 平成23年 6 月 当社 取締役(現)	(注3)	36,500
取締役		田端 雅和	昭和26年10月11日	昭和47年 4 月 吉田工業株式会社(現Y K K株式会社) 入社 昭和60年 5 月 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 平成 7 年 3 月 同社 代表取締役社長 平成21年 2 月 株式会社スコラ・コンサルト 非常勤監査役 平成21年 7 月 株式会社エザーグループ設立 代表取締役社長(現) 平成23年 3 月 当社 取締役(現)	(注3)	55,200
取締役		宮原 英輔	昭和13年 9 月14日	昭和40年 2 月 オリンピア工業株式会社 設立参画 昭和43年 3 月 同社 代表取締役社長(現) 九州オリンピア工業株式会社 昭和59年 2 月 代表取締役社長(現) 平成21年 6 月 当社 取締役(現)	(注3)	72,300
取締役		田中 寿一郎	昭和33年10月26日	平成 5 年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成 5 年 4 月 清水直法律事務所入所 平成12年 4 月 田中寿一郎法律事務所開設 平成16年 8 月 田中会計事務所と統合し、田中法律会計事務所 開設(現) 平成19年 4 月 東京弁護士会 常議員 平成19年 6 月 税理士登録(東京税理士会) 平成27年 6 月 当社 取締役(現)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		岡崎 稔	昭和21年2月17日	昭和43年4月 昭和45年3月 平成12年2月 平成18年10月 平成22年6月	日本エンジニアリング株式会社 入社 当社 入社 当社 プロセスプラント部担当部長 日本ファーンズ株式会社 監査役(現) 当社 監査役(現)	(注4)	46,300	
監査役		笹原 信輔	昭和32年4月5日	昭和60年4月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成7年1月 平成22年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 笹原法律事務所開設 パートナー弁護士 東京弁護士会 常議員 一橋総合法律事務所 パートナー弁護士(現) 当社 監査役(現)	(注4)		
監査役		辻 高史	昭和45年12月11日	平成9年10月 平成13年5月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年8月 平成22年6月 平成26年2月 平成28年3月 平成28年7月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 辻公認会計士事務所開設(現) ベタピット株式会社 監査役(現) あすなる監査法人設立 代表社員(現) 当社 監査役(現) 株式会社クロスシー 取締役(現) クリーンエナジーファクトリー株式会社 取締役(現) 株式会社モーデック 監査役(現)	(注4)		
計								274,500

- (注) 1. 取締役 宮原英輔氏、田中寿一郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 笹原信輔氏、辻高史氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。また、「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性、効率性、適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

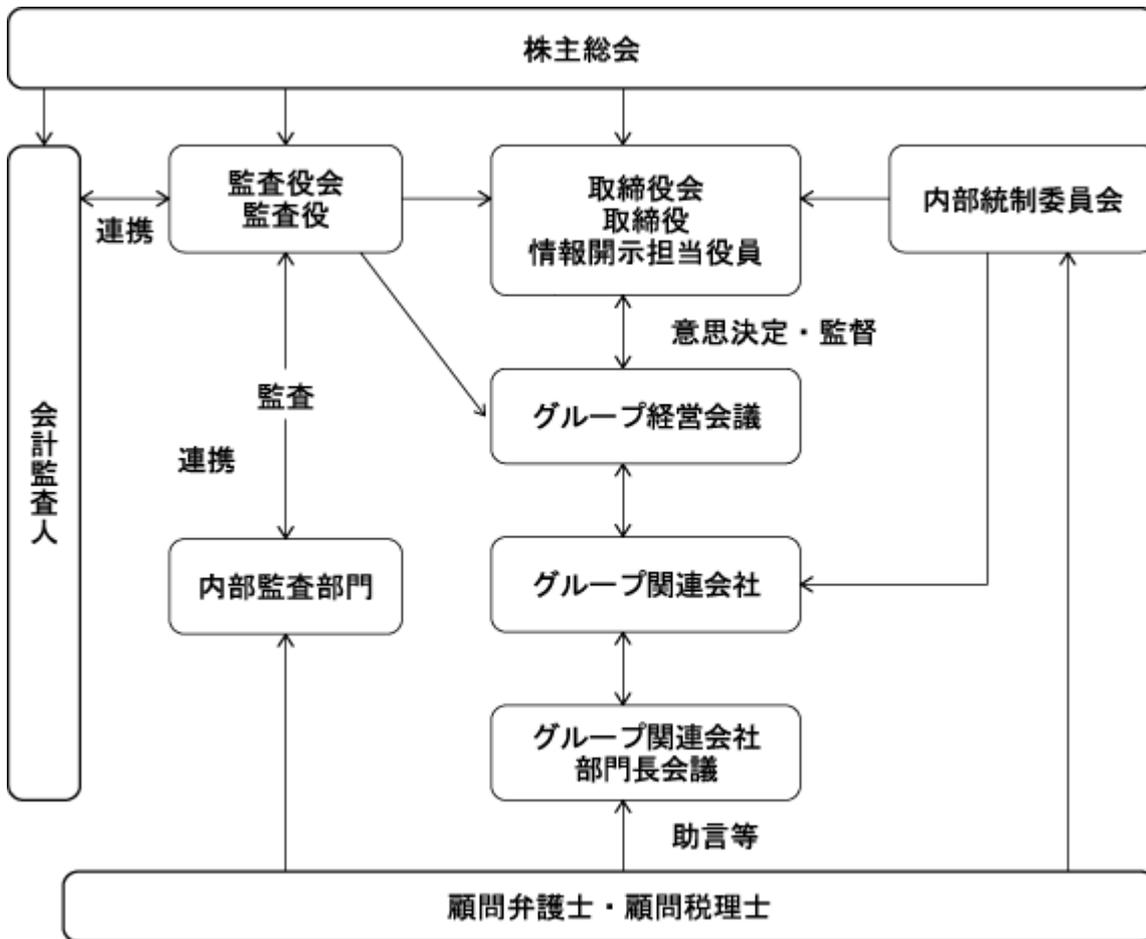
ロ.コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において、取締役は5名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、当社監査役のスタッフ部門は現在設置されておりませんが、監査役がその職務を補助する従業員を置く事を求めた場合は、監査役会と協議の上、グループ会社管理部門従業員を配置いたします。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーにしております。当社の取締役は7名以内、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めており、本有価証券報告書提出日現在で取締役5名の構成となっております。毎月定例の取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。

< 監査役 >

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)体制であり、監査役会において定めた監査役会規程、監査役監査基準に基づく監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

経営の意思決定を確実に伝達するため、各子会社の責任者並びに当社の部門長以上が出席するグループ経営会議、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役、各部門長が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行う部門長会議を設けております。

< 弁護士 >

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制の基本方針」を定め、企業グループ全体の業務の有効性・効率性・適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。「内部統制の基本方針」では以下の項目について定めております

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- g. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- h. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制整備

範囲：連結ベースのN F Kグループ全体で取り組む。

水準：内部統制の目的や統制内容が正しい理解のもと運用され、内部統制の不備が発見された場合には、適宜宣言され、重要な欠陥が発生しない水準を構築する。取り組みについては、グループ企業各社の統制状況に応じた取り組みを尊重する。またグループ企業各社の内部統制の取り組みについては、N F Kホールディングスから派遣している取締役及び監査役により監視・監督し、監査する。

(d) リスク管理体制の整備の状況

総務部内部統制担当が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

八. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成29年4月から平成30年3月において、取締役会は13回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は12回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また、内部統制委員会による当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明会を行っております。

二. 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査について

金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制評価につきましては、内部統制委員会（当社及び連結子会社役員・従業員6名で構成）を設置し、社内及び子会社を統括し、整備及び運用状況の評価を実施しており、推進状況については、総務部が確認しております。

監査役監査について

監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記会計監査の状況の欄に記載のとおりです。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制委員会においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部統制委員会と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じる恐れのないよう、東京証券取引所における独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との關係

宮原英輔氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客観的な立場にたつて適切な助言をいただいております。今後も引き続き適切な指導をお願いしております。なお、同氏はオリンピア工業株式会社及び九州オリンピア工業株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社グループ各社と取引關係がございます。

田中寿一郎氏は、弁護士及び税理士の資格を有しており、法令についての高度な知見に基づき公正かつ客観的な助言によって当社の経営に貢献頂けると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はございません。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な能力・指揮権に基づき客観的立場から監査を行うことができることなどから社外監査役に選任しております。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社は平成20年3月15日より1年間、顧問弁護士契約を締結しております。

辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験などを当社の監査に反映していただくと共に、前述の実務経験を有する事など、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。なお、同氏と当社は、平成20年9月1日から平成22年3月31日まで顧問契約を締結しております。

平成30年3月31日現在、社外取締役及び社外監査役のうち宮原英輔氏が、次のとおり当社株式を所有しております。

宮原 英輔氏 72,300株

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会（13回開催）		監査役会（12回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	宮原 英輔	12回	92.3%		
社外取締役	田中 寿一郎	12回	92.3%		
社外監査役	笹原 信輔	12回	92.3%	12回	100%
社外監査役	辻 高史	12回	92.3%	12回	100%

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役宮原英輔氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役候補者田中寿一郎氏は、弁護士及び税理士の資格を有しており、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言を行っております。

監査役笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な知識・能力に基づき、客観的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験をもとに、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,950	40,950	0	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	0	1名
社外役員	11,400	11,400	0	4名

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
3. 社外監査役に対する報酬は6,000千円(2名)であります。
4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
5. 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名であります。
6. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	100,473千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日揮株式会社	22,458	43,456	企業間取引の強化
三井物産株式会社	23,889	38,521	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日揮株式会社	24,604	56,935	企業間取引の強化
三井物産株式会社	23,889	43,537	"

八 保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	200,000			
非上場株式以外の株式	7,824	13,542	174		11,957

会計監査の状況

当社は平成22年6月25日開催の定時株主総会にて監査法人元和を会計監査人として選任し、監査契約を締結の上、その監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、星山和彦及び中川俊介であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士試験合格者等2名となります。

- (注) 1. 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。
2. 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によって定めず、取締役会の決議によって定める。また、当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は、毎年9月30日であります。またそのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。現在の取締役の員数は7名以内となっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,400		11,400	
連結子会社				
計	11,400		11,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,545,096	1,295,982
受取手形及び売掛金	5 684,856	5, 6 803,488
仕掛品	95,858	1 91,958
原材料及び貯蔵品	185,433	190,919
その他	185,509	183,611
流動資産合計	2,696,753	2,565,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,017	503,955
減価償却累計額	420,947	428,281
建物及び構築物（純額）	82,069	75,674
機械装置及び運搬具	145,425	146,691
減価償却累計額	99,024	106,617
機械装置及び運搬具（純額）	46,401	40,074
土地	3 703,022	3 703,022
その他	158,479	161,082
減価償却累計額	152,741	155,800
その他（純額）	5,738	5,282
有形固定資産合計	837,232	824,053
無形固定資産		
ソフトウェア	1,981	5,128
無形固定資産合計	1,981	5,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2 123,267	2 347,386
長期貸付金	4,887	5,372
保険積立金	29,677	22,304
差入保証金	31,174	31,174
破産更生債権等	28,250	27,650
その他	6,740	5,780
貸倒引当金	63,137	62,537
投資その他の資産合計	160,858	377,130
固定資産合計	1,000,072	1,206,312
資産合計	3,696,825	3,772,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,640	355,544
短期借入金	13,400	19,600
未払法人税等	10,751	11,254
未払消費税等	20,475	19,597
賞与引当金	37,384	36,047
完成工事補償引当金	58,971	59,935
工事損失引当金	250	¹ 6,599
前受金	22,593	18,762
繰延税金負債	12	
その他	150,895	158,107
流動負債合計	602,374	685,448
固定負債		
繰延税金負債	3,016	8,524
再評価に係る繰延税金負債	³ 196,601	³ 196,601
役員退職慰労引当金	20,583	
退職給付に係る負債	182,208	178,102
長期預り金	1,235	710
固定負債合計	403,644	383,938
負債合計	1,006,019	1,069,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	67,851	65,503
自己株式	210	210
株主資本合計	2,239,453	2,237,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	19,263
繰延ヘッジ損益	27	
土地再評価差額金	³ 446,516	³ 446,516
その他の包括利益累計額合計	451,352	465,779
純資産合計	2,690,806	2,702,885
負債純資産合計	3,696,825	3,772,272

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,590,466	2,369,203
売上原価	1,621,159,317	1,618,202,234
売上総利益	431,149	548,969
販売費及び一般管理費	2,3570,461	2,3556,519
営業損失()	139,312	7,549
営業外収益		
受取利息	154	48
受取配当金	2,550	2,452
仕入割引	1,687	1,287
持分法による投資利益	167	18
為替差益		3,548
貸倒引当金戻入額	600	600
その他	3,011	2,075
営業外収益合計	8,171	10,030
営業外費用		
支払利息	301	344
手形売却損	570	65
為替差損	10,820	
その他	112	0
営業外費用合計	11,804	409
経常利益又は経常損失()	142,945	2,070
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額		4,181
特別利益合計		4,181
特別損失		
固定資産売却損	40	
固定資産除却損	50	
その他		0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	142,945	6,251
法人税、住民税及び事業税	8,587	8,599
法人税等調整額	28,090	
法人税等合計	36,677	8,599
当期純損失()	179,623	2,347
親会社株主に帰属する当期純損失()	179,623	2,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失()	179,623	2,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,872	14,454
繰延ヘッジ損益	27	27
その他の包括利益合計	1 9,900	1 14,427
包括利益	169,723	12,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,723	12,079
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	247,475	210	2,419,077
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			179,623		179,623
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			179,623		179,623
当期末残高	2,131,532	40,280	67,851	210	2,239,453

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,064		446,516	441,452	2,860,529
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()					179,623
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,872	27		9,900	9,900
当期変動額合計	9,872	27		9,900	169,723
当期末残高	4,808	27	446,516	451,352	2,690,806

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	67,851	210	2,239,453
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			2,347		2,347
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,347	0	2,348
当期末残高	2,131,532	40,280	65,503	210	2,237,105

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,808	27	446,516	451,352	2,690,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()					2,347
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,454	27		14,427	14,427
当期変動額合計	14,454	27		14,427	12,078
当期末残高	19,263		446,516	465,779	2,702,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	142,945	6,251
減価償却費	23,202	20,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	600
賞与引当金の増減額(は減少)	307	1,337
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		20,583
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,897	4,106
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	57,909	963
工事損失引当金の増減額(は減少)	250	6,349
受取利息及び受取配当金	2,704	2,500
支払利息	301	344
為替差損益(は益)	8,479	1,411
持分法による投資損益(は益)	167	18
固定資産売却損益(は益)	0	
固定資産除却損	0	
売上債権の増減額(は増加)	155,527	118,632
たな卸資産の増減額(は増加)	58,891	1,586
仕入債務の増減額(は減少)	57,033	67,904
前受金の増減額(は減少)	43,350	3,830
その他	243,098	8,049
小計	376,737	44,627
利息及び配当金の受取額	2,782	2,500
利息の支払額	301	341
法人税等の支払額	4,796	9,576
法人税等の還付額	6,410	901
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,642	51,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,281	111,150
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,511	9,891
投資有価証券の取得による支出	4,346	204,170
貸付金の回収による収入	319	
貸付けによる支出		485
保険積立金の解約による収入	3,154	10,401
その他	2,866	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,236	94,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	6,200
自己株式の取得による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	6,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,479	1,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383,358	137,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,305	1,433,946
現金及び現金同等物の期末残高	1,433,946	1,295,982

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

日本ファーンエス株式会社

株式会社ファーンエス E S

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社リエロ・ジャパン

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～14年

その他 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	千円	6,599千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,329千円	25,348千円

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	105,483千円	108,106千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	100,950千円	千円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	421,000千円	50,725千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	4,209千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	1,832千円	540千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬及び従業員給与賞与	263,352千円	262,987千円
賞与引当金繰入額	25,180 "	954 "
退職給付費用	7,345 "	7,106 "
法定福利費	34,385 "	33,083 "
支払手数料	74,635 "	65,692 "
減価償却費	11,481 "	10,882 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	9,487千円	13,347千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	千円

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	0千円	千円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
250千円	6,599千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,106	19,962
組替調整額		
税効果調整前	10,106	19,962
税効果額	233	5,508
その他有価証券評価差額金	9,872	14,454
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	39	27
組替調整額		
税効果調整前	39	27
税効果額	12	
繰延ヘッジ損益	27	27
その他の包括利益合計	9,900	14,427

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,713,342			30,713,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416			416

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,713,342			30,713,342

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416	3		419

(変動自由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,545,096千円	1,295,982千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	111,150 "	"
現金及び現金同等物	1,433,946千円	1,295,982千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは主にファーンレス事業等を行うための受注計画に照らして、必要な資金（主に自己資金及び銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は合同運用指定金銭信託や業務上の関係を有する企業等の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しているほか、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対して先物為替予約を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、期末の帳簿価額と時価を評価しモニタリングしております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、経理規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権に特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,545,096	1,545,096	
(2) 受取手形及び売掛金	684,856	684,856	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	97,937	97,937	
資産計	2,327,890	2,327,890	
(1) 支払手形及び買掛金	287,640	287,640	
(2) 短期借入金	13,400	13,400	
(3) 未払費用	130,917	130,917	
(4) 未払消費税等	20,475	20,475	
(5) 前受金	22,593	22,593	
負債計	475,026	475,026	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,295,982	1,295,982	
(2) 受取手形及び売掛金	803,488	803,488	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	122,038	122,038	
資産計	2,221,509	2,221,509	
(1) 支払手形及び買掛金	355,544	355,544	
(2) 短期借入金	19,600	19,600	
(3) 未払法人税等	11,254	11,254	
負債計	386,398	386,398	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託等は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	25,329	225,348

上記については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	241,150			
受取手形及び売掛金	684,856			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
合計	926,006			

投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,295,982			
受取手形及び売掛金	803,488			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	200,000			
合計	2,299,471			

一部の投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,400					
合計	13,400					

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	19,600					
合計	19,600					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	46,345	36,478	9,866
その他			
小計	46,345	36,478	9,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,456	45,482	2,026
その他	8,136	8,151	15
小計	51,592	53,633	2,041
合計	97,937	90,112	7,824

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	114,016	86,131	27,884
その他			
小計	114,016	86,131	27,884
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	8,021	8,118	96
小計	8,021	8,118	96
合計	122,038	94,250	27,787

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額200,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	176,310	182,208
退職給付費用	27,774	23,009
退職給付の支払額	8,491	13,710
制度への拠出額	13,385	13,405
退職給付に係る負債の期末残高	182,208	178,102

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	316,426	318,563
年金資産	134,218	140,460
	182,208	178,102
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,208	178,102
退職給付に係る負債	182,208	178,102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,208	178,102

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度27,774千円 当連結会計年度23,009千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,280千円	12,709千円
完成工事補償引当金	2,655 "	18,322 "
材料評価損	3,471 "	3,637 "
繰越欠損金	"	3,144 "
その他	36,266 "	38,271 "
計	55,673千円	76,085千円
評価性引当額	55,673 "	76,085 "
繰延税金資産(流動)合計	千円	千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	12千円	千円
繰延税金負債(流動)合計	12千円	千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	223,075千円	222,616千円
貸付金	478,781 "	478,781 "
出資金	4,333 "	4,333 "
貸倒引当金	27,249 "	27,065 "
退職給付に係る負債	55,723 "	54,445 "
役員退職慰労引当金	6,292 "	"
繰越欠損金	588,011 "	373,860 "
計	1,383,466千円	1,161,104千円
評価性引当額	1,383,466 "	1,161,104 "
繰延税金資産(固定)合計	千円	千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3,016千円	8,524千円
繰延税金負債(固定)合計	3,016千円	8,524千円
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	196,601千円	196,601千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.57%
(調整)		
交際費等損金不算入		10.15 "
受取配当金等益金不算入		4.19 "
住民税均等割等		113.09 "
所得税額控除		6.00 "
評価性引当額		1.87 "
その他		4.20 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		137.56%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており、主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されますが、製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約しております。また、一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,666	1,800	2,590,466		2,590,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高		289,677	289,677	289,677	
計	2,588,666	291,477	2,880,144	289,677	2,590,466
セグメント利益又は損失()	254,237	266,013	11,775	151,088	139,312
セグメント資産	1,918,552		1,918,552	1,778,273	3,696,825
その他の項目					
減価償却費	16,756		16,756	6,445	23,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,625		6,625	1,678	8,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 151,088千円には、セグメント間取引消去 477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,778,273千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,778,273千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,367,403	1,800	2,369,203		2,369,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高		289,599	289,599	289,599	
計	2,367,403	291,399	2,658,803	289,599	2,369,203
セグメント利益又は損失()	118,056	265,314	147,257	154,807	7,549
セグメント資産	1,893,720		1,893,720	1,878,551	3,772,272
その他の項目					
減価償却費	14,249		14,249	5,867	20,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,162		4,162	5,923	10,085

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 154,807千円には、セグメント間取引消去 399千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 154,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,878,551千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,878,551千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のソフトウェア購入額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
河野電子株式会社	352,680	工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	321,223	工業炉燃焼装置関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	87.61円	88.00円
1株当たり当期純損失金額()	5.85円	0.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	179,623	2,347
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	179,623	2,347
普通株式の期中平均株式数(株)	30,712,926	30,712,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,690,806	2,702,885
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,690,806	2,702,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	30,712,926	30,712,923

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本ファーンエス株式会社と株式会社ファーンエスESが合併することを決議し、平成30年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称： 日本ファーンエス株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容： 工業炉燃焼装置関連

被結合企業

名 称： 株式会社ファーンエス E S（当社の連結子会社）

事業の内容： 工業炉燃焼装置関連

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本ファーンエス株式会社を存続会社、株式会社ファーンエス E S を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

日本ファーンエス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

類似事業を営む連結子会社間の合併により、効率的な組織体制の構築を図るものであります。また、当社の100%子会社同士の合併であるため、合併による株式または金銭等の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,400	19,600	1.500	
合計	13,400	19,600		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	419,384	1,155,209	1,751,403	2,369,203
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	67,122	44,669	74,719	6,251
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	69,026	38,271	66,005	2,347
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	2.25	1.25	2.15	0.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.25	3.49	0.90	2.23

2. 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日本ファーンエス株式会社が、平成27年3月11日付で東京地方裁判所において、宇部興産機械株式会社より、訴訟の提起を受けております。

訴訟の提起があった年月日

平成27年3月11日(訴状送達日 平成27年3月27日)

訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

会社名：宇部興産機械株式会社

所在地：山口県宇部市大字小串字沖野山1980番地

代表者：代表取締役 久次 幸夫

訴訟の原因及び提起に至った経緯

当社の連結子会社である日本ファーンエス株式会社が、平成25年に宇部興産機械株式会社(以下、「原告」という。)に依頼した製作請負契約に関し発生した請負代金について、原告からの請求額と当該製作請負契約に基づき支払を要する額との間に大きな隔たりがあったことなどから、これまで話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、今回、本件訴訟が提起されるに至ったものです。

訴訟の内容及び損害賠償請求金額

訴訟の内容：請負代金請求

請求金額：3億6909万746円

今後の見通し

当社といたしましては、原告の請求金額については到底全額につき認められるものではなく、現在、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張しております。

なお、本件訴訟が当社の今後の連結業績に与える影響につきましては、現時点では不明です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,840	777,950
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
その他	1,512	916
流動資産合計	944,353	818,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,623	52,214
構築物	4,556	4,027
機械及び装置	182	153
工具、器具及び備品	1,641	1,270
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	765,026	760,688
無形固定資産		
ソフトウェア	303	4,695
無形固定資産合計	303	4,695
投資その他の資産		
投資有価証券	89,801	314,016
関係会社株式	1,611,042	1,611,042
出資金	160	160
長期貸付金	4,887	4,887
破産更生債権等	28,250	27,650
保険積立金	13,319	14,071
差入保証金	30,000	30,000
長期未収入金	¹ 125,805	¹ 132,903
貸倒引当金	63,137	62,537
投資その他の資産合計	1,840,128	2,072,193
固定資産合計	2,605,458	2,837,578
資産合計	3,549,811	3,656,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800	1,600
未払金	1 30,539	1 33,528
未払費用	944	868
未払法人税等	4,763	5,170
預り金	2,329	2,174
賞与引当金	1,513	1,155
その他	4,813	4,187
流動負債合計	45,703	48,685
固定負債		
繰延税金負債	3,016	8,524
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付引当金	156,099	151,576
長期預り金	1,235	710
固定負債合計	356,952	357,412
負債合計	402,656	406,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金	40,280	40,280
資本剰余金合計	40,280	40,280
利益剰余金		
利益準備金	9,213	9,213
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	514,999	603,654
利益剰余金合計	524,213	612,868
自己株式	210	210
株主資本合計	2,695,814	2,784,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,823	19,360
土地再評価差額金	446,516	446,516
評価・換算差額等合計	451,340	465,876
純資産合計	3,147,155	3,250,346
負債純資産合計	3,549,811	3,656,445

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業収益	1	291,477	1	291,399
営業費用	1, 2	176,075	1, 2	180,493
営業利益		115,402		110,906
営業外収益				
受取利息		29		20
受取配当金		2,353		2,281
貸倒引当金戻入額		600		600
その他		1,784		1,256
営業外収益合計		4,766		4,159
営業外費用				
支払利息		21		22
その他				4
営業外費用合計		21		27
経常利益		120,148		115,038
特別損失				
固定資産売却損		0		0
その他				0
特別損失合計		0		0
税引前当期純利益		120,148		115,038
法人税、住民税及び事業税		28,043		26,383
法人税等調整額		14,959		
法人税等合計		43,002		26,383
当期純利益		77,145		88,655

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他	繰越利益剰余金			
				利益剰余金				
当期首残高	2,131,532	40,280	9,213	437,853	447,067	210	2,618,669	
当期変動額								
自己株式の取得								
当期純利益				77,145	77,145		77,145	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計				77,145	77,145		77,145	
当期末残高	2,131,532	40,280	9,213	514,999	524,213	210	2,695,814	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,466	446,516	441,050	3,059,719
当期変動額				
自己株式の取得				
当期純利益				77,145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,289		10,289	10,289
当期変動額合計	10,289		10,289	87,435
当期末残高	4,823	446,516	451,340	3,147,155

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金合計		
				利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,131,532	40,280	9,213	514,999	524,213	210	2,695,814
当期変動額							
自己株式の取得						0	0
当期純利益				88,655	88,655		88,655
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				88,655	88,655	0	88,654
当期末残高	2,131,532	40,280	9,213	603,654	612,868	210	2,784,469

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,823	446,516	451,340	3,147,155
当期変動額				
自己株式の取得				0
当期純利益				88,655
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,536		14,536	14,536
当期変動額合計	14,536		14,536	103,191
当期末残高	19,360	446,516	465,876	3,250,346

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期金銭債権	120,245千円	128,303千円
短期金銭債務	25,580 "	23,896 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	291,477千円	291,399千円
営業取引(支出分)	2,974 "	2,942 "

2 営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与、手当、賞与	82,770千円	70,946千円
賞与引当金繰入額	907 "	971 "
法定福利費	6,771 "	5,998 "
支払手数料	50,829 "	49,827 "
減価償却費	6,445 "	5,867 "
退職給付費用	569 "	7 "
おおよその割合		
一般管理費	100 %	100 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,607,142	1,607,142
関連会社株式	3,900	3,900
計	1,611,042	1,611,042

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	466千円	353千円
賞与引当金社会保険料	69 "	52 "
繰越欠損金	"	3,144 "
その他	3,723 "	3,779 "
計	4,259千円	7,330千円
評価性引当額	4,259 "	7,330 "
繰延税金資産(流動)合計	千円	千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	223,075千円	222,616千円
貸付金	478,781 "	478,781 "
出資金	4,333 "	4,333 "
貸倒引当金	27,249 "	27,065 "
退職給付引当金	47,742 "	46,336 "
繰越欠損金	411,914 "	213,793 "
計	1,193,096千円	992,928千円
評価性引当額	1,193,096 "	992,928 "
繰延税金資産(固定)合計	千円	千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3,016千円	8,524千円
繰延税金負債(固定)合計	3,016千円	8,524千円
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	196,601千円	196,601千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.80%	30.57%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.05 "	0.12 "
受取配当金等益金不算入	0.32 "	0.30 "
住民税均等割等	0.82 "	0.86 "
所得税額控除	0.10 "	0.09 "
評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	3.76 "	7.93 "
その他	0.58 "	0.47 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.79%	22.93%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	55,623	938		4,346	52,214	382,266
	構築物	4,556			528	4,027	31,486
	機械及び装置	182			29	153	1,388
	工具、器具及び備品	1,641	304		675	1,270	9,285
	土地	703,022 (643,117)				703,022 (643,117)	
	計	765,026	1,243		5,580	760,688	424,427
無形固定資産	ソフトウェア	303	4,680		287	4,695	5,376
	計	303	4,680		287	4,695	5,376

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 本社 連結会計システム 4,680千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63,137		600	62,537
賞与引当金	1,513	1,155	1,513	1,155

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nfk-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 星 山 和 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 俊 介
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である日本ファーンエス株式会社と株式会社ファーンエスESは、平成30年4月1日付けで合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N F Kホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N F Kホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。